

2023年6月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。12か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用についても前回と同じ判断です。対面型サービス業を中心に人手不足感は強く、労働需給は、全体として緩やかに改善しているとみています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（6月調査）は、全産業の業況判断DIが+8（3月+2、-は「悪い」超過）と、非製造業を中心に2期連続で改善しました。製商品・サービス需給判断も、供給超幅が縮小（3月-18→6月-12、-は供給超過）し、需給バランスはやや改善しました。また、生産・営業用設備判断（3月-2→6月-2、-は不足超過）は、横這いとなりました。雇用人員判断（3月-45→6月-48、-は不足超過）は、不足超幅が拡大しました。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、5月、6か月振りに前年を幾分下回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復を受け、持ち直しが続いています。食料品は、値上げの効果がみられる一方、節約志向の強まりなど、一部に弱い動きもみられています。大規模店舗では、来店客数が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しました。また、家電販売は、需要一巡からエアコンの販売が大幅に減少するなど、全体でも弱めの動きとなっています。
- 新車登録台数は、5月、軽自動車、除く軽とも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。合計は、5か月連続の前年比プラスです。メーカーからの完成車供給は、半導体不足や部品不足といった供給制約が

和らいたこと等により、引き続き、改善がみられています。

一方、販売地合いは、弱めの動きとなっています。新型車の受注は好調ですが、人気車種の納期の長期化やモデルチェンジ前などを理由とした新規受注の停止がある程度影響しているもようです。こうした中で、受注残はこれまでの蓄積もあり、高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、5月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。5月まで20か月連続の前年比プラスです。コロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は回復が続いています。この間、旭川空港の国際線は、5月、チャーター便の運行はゼロとなった一方、定期便の運行が39か月振りにありました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、5月、前年を上回りました。地域差がみられているほか、全体としてコロナ前の2019年を下回っていますが、旅行需要が回復する中、インバウンドの回復や「全国旅行支援」による下支えもあって、基調として緩やかに持ち直しているとみています。旭川市内のホテル客室稼働率は、5月、前年を幾分上回りました。こちらもコロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しているとみています。
- 各地観光施設の入込みは、5月は、旭山動物園、層雲峡、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーが前年を上回ったほか、ウトロ温泉も前年を幾分上回ったことから、合計でも前年を上回りました。引き続き、コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、観光需要の回復を受けて、基調として緩やかに持ち直しているとみています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、5月、上川が前年を下回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、4月、持家、貸家が前年を下回ったものの、分譲が前年を大きく上回ったことから、全体でも前年を上回りました。月によって振れはありますが、基調としては、持家が減少している一方、貸家は下げ止まりつつあり、分譲は横這い圏内の動きとなっています。

■雇用

- 労働需給は、緩やかに改善しています。有効求人倍率は、4月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を下回りました。稚内、網走が1倍を上回ったものの、旭川が1倍を下回り、北見が1倍丁度となったことから、全体でも1倍丁度となりました。新規求人数は、4月、稚内が前年を上回ったものの、旭川、北見、網走が前年を下回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を下回りました。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（6月調査）の事業計画では、2022年度の売上高は増加（前年度比：5.8%）した一方、経常利益（同：-20.3%）、当期純利益（同：-28.3%）は減少しました。3月調査からは、売上高（修正率：0.6%）、経常利益（同：0.1%）は幾分上方修正されましたが、当期純利益（同：-4.9%）は下方修正されました。2023年度は、売上高（前年度比：-4.1%）、経常利益（同：-22.7%）は減少する一方、当期純利益（同：8.9%）は増加する計画となっており、いずれも3月調査から下方修正（修正率：売上高

－0.2%、経常利益－5.6%、当期純利益－9.4%）されています。こうした中、設備投資計画は、2022年度が増加（前年度比：14.1%）した後、2023年度も増加する計画（同：10.0%）となっており、3月調査からも上方修正（修正率：7.2%）されています。

- 当面は、値上げが続くもとでも、消費が底堅く推移すると見込まれるほか、観光もインバウンドや国内客の回復もあって、全体として緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、物価上昇が続くもとで消費者の節約志向が一段と強まる可能性や、対面型サービス業における人手不足の影響など、引き続き、下押しリスクがある点には留意が必要です。

今後、道北地域の経済をみていく上でのポイントとしては、①夏場のハイシーズンに向けて需要拡大が期待される観光の動向、②物価上昇が消費者行動や企業収益等に与える影響、③対面型サービス業等における人手不足の影響、について注意を払いたいと思います。

以 上